

(市長記者会見資料)

令和元年度決算概況について

令和2年8月5日



行財政局 財政部 財政課 (222-3291)

令和元年度決算のポイント

1 一般会計：税収は増加しているが、引き続き厳しい状況

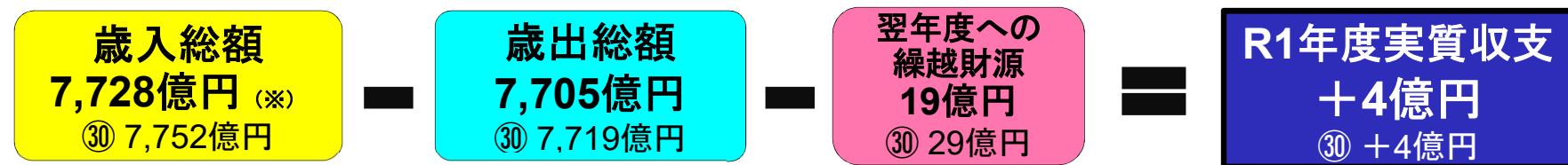
- ◆個人所得の伸びや納税義務者数の増加などにより、市税は増加（納税義務者数は7年連続増、3年連続過去最高）
教職員給与費移管に伴う税源移譲分を除いてもなお、ピーク時（平成9年度）を上回り、過去最高（2,770億円）に
⇒ 但し、地方交付税等の減少により、一般財源収入（財政調整基金の取崩しを除く）は減少（△13億円）
- ◆厳しい中にあっても、防災減災対策や社会福祉関連経費はしっかりと確保
「京プラン実施計画第2ステージ」に掲げる全307事業を着実に推進
- ◆社会福祉関連経費の増加（+87億円、一般財源+46億円）や平成30年発生災害の復旧・支援に引き続き大きな経費（50億円、一般財源22億円）を要したため、資産活用などの行財政改革を徹底してもなお財源が不足
⇒ 公債償還基金（将来の借金返済に充てるべき積立金）を取り崩して補てん
- ◆令和2年度以降は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い市税や府税交付金は大幅な減収も想定されるが、市民生活・地域経済の下支えは躊躇なく進める必要がある

2 公営企業会計（市バス事業・地下鉄事業・上下水道事業）

- ◆全会計とも引き続き黒字を計上
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、市バス・地下鉄のお客様数は、過去に類を見ない大幅な減少となることは避けられず、令和2年度の経営は危機的状況。水道・下水道についても、使用水量の大幅な減少が見込まれ、令和2年度の経営はこれまで以上に厳しい見通し

1 一般会計決算

京都市 令和元年度 一般会計決算 概況について



※子どものための教育・保育給付交付金の過大交付14億円含む

【歳入面】

- 市税収入は個人市民税・法人市民税・固定資産税の増に加え、平成30年10月から導入した宿泊税収入の平年度化も合わせて、前年度比+138億円(+4.7%)
- 市税収入2,770億円は過去最高 ※教職員給与費移管に伴う税財源の移譲分285億円を除く
- 地方交付税等は予算の見込みを下回り、当初予算比△64億円、前年度比△119億円(△11.3%)
- 一般財源収入は前年度比+26億円(+0.6%) 但し、財政調整基金の取崩しを除くと△13億円(△0.3%)

【歳出面】 ~京プラン実施計画第2ステージに掲げる全307事業を着実に前進させ、 誰一人取り残さない、持続可能なまちづくりを推進~

- 河川改修、雨水幹線整備などの「雨に強いまちづくり」や橋りょうの耐震補強などの防災・減災対策に468億円を確保(平成27年度から令和元年度の5年間で2,175億円の事業費を投入)
- 障害福祉サービス・子育て支援の充実、高齢化などによる社会福祉関連経費の増(前年度比+87億円、一般財源は+46億円)に国費も活用して、しっかりと対応
- 実質市債残高は着実に縮減しつつ、南部クリーンセンター、下京雅小学校・楊梅幼稚園、京都京北小中学校、京都市京セラ美術館など、市民の今と未来に必要な投資を推進

[実質市債残高] 一般会計△51億円(8,604億円→8,553億円)、全会計△245億円(1兆6,611億円→1兆6,366億円)

【なお不足する財源への補てん】

- 施策推進の財源確保のため、資産の有効活用や、職員数の削減、効率的な予算執行など行財政改革を徹底
- なお不足した財源を賄うため、公債償還基金(将来の借金返済に充てるべき積立金)を50億円取崩し(前年度比△17億円)予算額(87億円)からは△37億円圧縮 ※一方で、計画的な積立ても行っており、基金残高は1,372億円(前年度比+56億円)

(1) 市税をはじめとする一般財源収入の状況

➢ 経済政策の効果が市民所得の増加、税収に反映

当初予算比+54億円(+1.8%)、前年度比+138億円(+4.7%)

市税収入2,770億円は過去最高 ※3,055億円から教職員給与費移管に伴う税財源の移譲分285億円を除く

▶ 個人市民税は8年連続、法人市民税は3年連続、固定資産税は7年連続で増加

▶ 個人市民税の納税義務者数は67万人で過去最高(納税義務者数一人当たりの課税対象所得も増加)

➢ 地方交付税等は、市税の増加に伴う減少に加え、基準財政需要額も減少

市税・地方交付税等を合わせた一般財源収入は増加

当初予算比+11億円(+0.3%)、前年度比+26億円(+0.6%)

但し、財政調整基金の取崩しを除くと前年度比△13億円(△0.3%)

➢ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税、府税交付金が大幅な減収見込

(単位: 億円)

	H30	R1		R1-H30	備考	
	決算	当初予算	決算	増△減		
一般財源合計 (財政調整基金の取崩し分除く)	4,417 (4,417)	4,431 (4,413)	4,443 (4,403)	+11 (△9)	+26 (△13)	うち府税交付金からの振替分32
市税	2,917	3,001	3,055	+54	+138	教職員給与費移管分285を除いた2,770は過去最高
うち個人市民税	1,107	1,142	1,175	+33	+68	8年連続増加 ※教職員給与費移管影響額285含む
うち法人市民税	329	333	342	+10	+14	3年連続増加
うち固定資産税	1,049	1,069	1,072	+3	+23	7年連続増加
うち宿泊税	15	42	42	+0	+27	5箇月分→12箇月分
府税交付金	395	343	346	+3	△50	うち ・納税義務者数 67万人(7年連続増、3年連続過去最高) ・納税義務者一人当たり所得⑩3,372千円→①3,414千円(6年連続増)
うち配当割交付金	13	16	16	+0	+2	
うち株式等譲渡所得割交付金	10	14	9	△6	△2	
うち地方消費税交付金	274	254	263	+9	△11	消費税率引上げの影響は令和2年度から
うち分離課税所得割交付金等	37	2	4	+1	△33	教職員給与費移管分
地方交付税等	1,049	994	930	△64	△119	
幼保無償化に伴う臨時交付金	0	13	13	△0	+13	子ども・子育て支援臨時交付金
財政調整基金の取崩し	0	19	39	+21	+39	国保財政支援分19、このほか被災者住宅再建支援など
地方譲与税など	55	62	59	△2	+4	

※百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 必要な施策を進めるための財源確保(徹底した行財政改革の推進)

全国トップ水準の福祉・教育・子育て支援を、維持・充実

厳しい財政状況の中でも、都市の成長・都市格の向上につながる施策を推進

令和2年からの感染症対策や市民生活・京都経済の下支えに必要な支援等は躊躇することなく実施

財源確保のための
徹底した行財政改革

【歳入面】

- 市税の徴収率は新型コロナウイルスの影響等で低下したものの98.9%を確保(③99.0%，指定都市で最低だった平成6年度からは+7.0ポイント、增收効果は単年度で約216億円)
- 資産の有効活用：10億円(③42億円、土地の売却・学校跡地の活用)
- ネーミングライツの更なる導入促進：たけびしスタジアム京都(令和元年度新規、4.3億円)

【歳出面】

- 職員数の削減：140人(③151人)、職員数削減による効果：11.6億円(③12.5億円)
- 予算の効率的な執行の徹底

(3) 財源不足の補てん(特別の財源対策)

公債償還基金(将来の借金返済に充てるべき積立金)の取崩し額は50億円(③67億円)
行政改革推進債34億円も含めた、特別の財源対策額は84億円(③113億円)

【令和2年度の收支見込】

- 国の補助金や臨時交付金の積極的な活用に加え、減額補正や基金の取崩し等による財源捻出も行い、総額2,522億円、4度にわたる新型コロナウイルス対策補正予算を実施
- しかしながら、新型コロナウイルスの影響により第1四半期の生活保護の申請が増えており、今後の社会福祉関連経費の動向に注意が必要なことに加え、一般財源収入の減が想定され、厳しい状況

2 公営企業決算

市バス事業

- お客様数は、令和2年1月までは順調に推移するも、2月以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に減少し、経営環境が激変
- 1日当たりお客様数は35万7千人
- 経常損益は2億円の黒字を確保

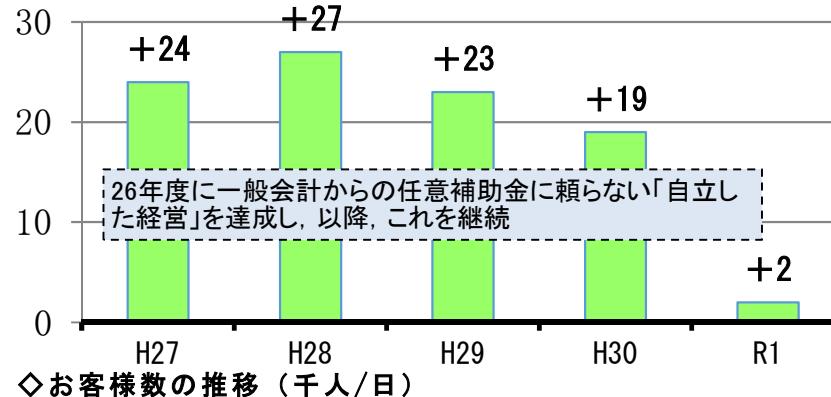
対前年度比 +1.1%

地下鉄事業

- お客様数は、令和2年1月までは好調に推移するも、2月以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に減少し、経営環境が激変
- 1日当たりお客様数は40万人
- 経常損益は23億円の黒字を計上したものの、企業債等残高は3,445億円、累積資金不足は305億円にのぼり、全国一厳しい経営状況

対前年度比 +3.6%

経常損益の推移（億円）

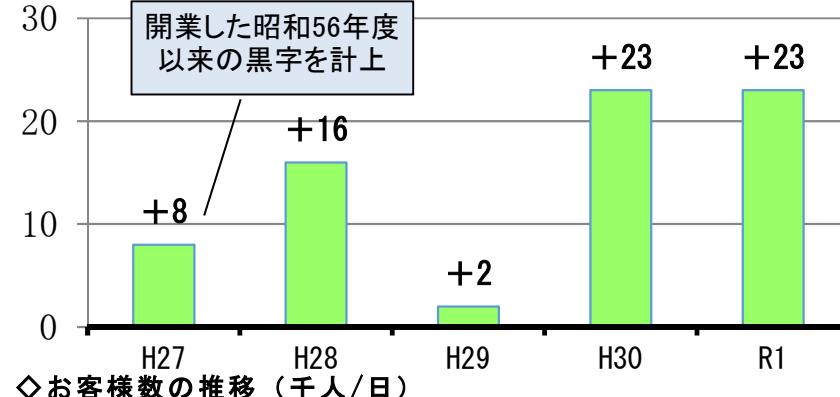


△お客様数の推移（千人/日）

年　度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
お客様数	311	314	314	321	326	341	353	363	368	364	357
対前年度増減	-	3	0	7	5	15	12	10	5	△4	△7

※表示単位未満を端数処理しているため、対前年度増減が一致しない場合がある。

経常損益の推移（億円）



△お客様数の推移（千人/日）

年　度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
旅客数	327	330	334	339	348	359	372	379	387	397	400
対前年度増減	-	3	4	5	9	11	13	7	8	9	3

※表示単位未満を端数処理しているため、対前年度増減が一致しない場合がある。

【令和2年度の業績見込】

感染拡大防止を最優先に、緊急事態宣言発令中は市バス・地下鉄の御利用を8割削減させることを目標に掲げ、不要不急の外出自粛のための対策に取り組み、市民の皆様の御理解・御協力もあって、両事業ともにお客様数は前年度と比べて大幅に減少、地下鉄では12日間において8割削減を達成

一方、お客様数の減少が経営に与える影響は極めて大きく、過去に類を見ない大幅な減収となることは避けられず、経営は危機的状況

経費節減はもとより、関係部局と連携した增收・増客の取組、国に対し緊急の支援を強く求めるとともに、お客様に安全・安心にご利用いただくため、感染拡大防止を徹底し、引き続き「市民の足」を確保

上下水道事業

更新率は、H30 : 1.3%→R1 : 1.4%

- 「中期経営プラン(2018-2022)」の2年目として、引き続き、老朽化した配水管更新のスピードアップ(132.6億円)や「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備(41.7億円)等を着実に推進
- 琵琶湖疏水記念館開館30周年記念事業のほか、琵琶湖疏水通船事業について、高い乗船率を維持するための企画等の推進、疏水の魅力を発信するガイドの育成、3隻目となる船舶(れいわ号)の建造を実施
- 使用水量が減少(収入が減少)する中、民間活力の導入や業務執行体制の見直しをはじめ、効率的な事業運営に努めた結果、水道事業は5年連続、公共下水道事業は10年連続で黒字を確保(水道:50億円、下水道44億円)
→プランに掲げた目標を上回る利益(積立金)を確保(水道:28億円、下水道35億円)

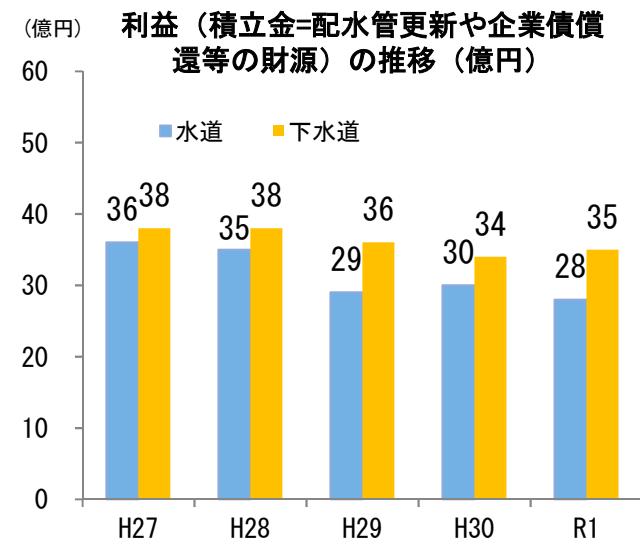
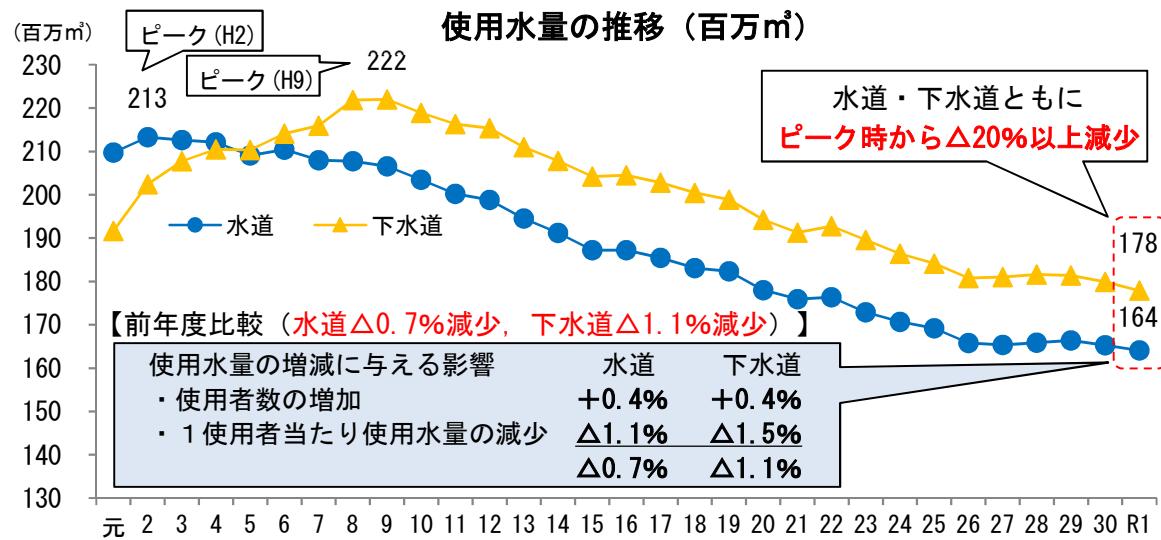
主な数値目標の達成状況

- 老朽配水管解消率 H30 : 27.1% → R1 : 31.9% 【達成】
老朽配水管の更新事業開始年度(H21)の延長に対する更新済割合
- 雨水整備率 H30 : 28.6% → R1 : 29.2% 【達成】
事業計画区域のうち10年確率降雨(62mm/h)への対応が完了した面積の割合

5年確率降雨(52mm/h)対応の雨水整備率は約91%で、**全国平均の59%を大きく上回りトップ水準**(これまでの雨水幹線等の整備費用は約1,750億円)

【今後に向けた課題】

- 人口減少による使用水量の減少や管路・施設の老朽化に加え、令和元年度決算でプランを下回った水道料金・下水道使用料収入が、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度には更に大幅に減少する見込みであり、経営環境はこれまで以上に厳しい見通し



3 令和元年度の取組と主な成果

安心・安全のまちづくり

都市建設費720億円など



[雨水幹線の整備]

- ・河川改修や雨水幹線整備などの浸水対策や、橋りょう、建築物、水道・下水道施設の耐震補強・老朽化修繕などに468億円を投入

河川：11河川において都市河川整備などの浸水対策を実施

橋りょう：25橋の耐震補強・老朽化修繕を実施（令和3年度までに対策が必要な88橋のうち、63橋は完了、25橋は実施中）

- ・保育園児等の移動経路の交通安全対策（電柱幕による注意喚起636箇所、防護柵・路面標示等173箇所）※令和2年6月末時点

子育て環境日本一、福祉・教育の充実

社会福祉費+保健衛生費【再掲】+教育文化費【再掲】4,840億円

- ・保育所等の待機児童7年連続ゼロ、学童クラブ事業待機児童9年連続ゼロ 「質を確保しつつ、ゼロを達成」

就学前児童に占める保育所等利用児童数の割合51.5%は過去最高、人口100万人を超える大都市で第1位

保育士の配置基準は国基準の1.33倍(90人定員)、保育士平均年収は全国平均の1.34倍

- ・子ども医療費支給制度を府市協調により拡充（3歳から中学生の通院医療費自己負担 3,000円/月→1,500円/月に軽減）

- ・児童相談所、子どもはぐくみ室の体制強化による児童虐待対策・切れ目のない支援の充実

- ・特別養護老人ホーム80人分（累計6,311人分）、認知症高齢者グループホーム60人分（累計2,334人分）等の高齢者施設の整備

- ・全ての中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置

「世界の文化首都・京都」の実現

教育文化費1,290億円など

- ・京都の最大の強みである、文化を基軸としたまちづくりを更に加速

- ・国連観光・文化京都会議2019において、今後の観光と文化に関する取組指針となる「観光・文化京都宣言」を世界へ発信

- ・次代を担う子どもたちが、一流の芸術家を講師に、伝統芸能や生活文化等幅広い分野の文化芸術に触れる機会を充実

中学生が能楽の稽古を受け、成果を発表する「能楽大連吟」の実施、令和元～4年度までに全ての小学生が茶道、中学生が華道を体験

- ・国際博物館会議（I COM）を日本で初めて京都で開催（令和元年9月）

- ・京都市美術館が再整備完了、「京都市京セラ美術館」としてリニューアルオープン（令和2年5月）

京都経済の活性化

産業経済費420億円など



[南部クリーンセンター第二工場]

- ・地域企業の担い手育成や事業継承、企業間の連携強化など持続的発展に向けた取組を応援

- ・京都経済センターを核とし、新たなビジネス創出の支援などオール京都の産業振興を推進

- ・京都伝統産業ミュージアム（旧京都伝統産業ふれあい館）がリニューアルオープン（令和2年3月）

ごみ半減達成、更なる前進へ

保健衛生費520億円

- ・南部クリーンセンター第二工場稼働、世界最先端の環境技術を学べる環境学習施設「さすてな京都」がオープン（令和元年10月）

- ・ごみ量はピーク時（平成12年度）の82万トンから半減の41万トン、19年連続での減少

4 新型コロナウイルスの感染拡大による本市財政への影響

京滋内の経済状況について

新型肺炎の影響により、悪化した状態が続いている。個人消費は大幅に減少しているものの、足もとでは減少幅が縮小している。観光は大幅に悪化しており、厳しい状態が続いている。設備投資は大型投資が一服しているほか、非製造業を中心に収益環境の悪化を背景に案件を先送りする動きがみられることから、弱めの動きとなっている。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は公共施設の建築工事や高速道路関連工事などを中心に増加している。こうしたもと、生産は、新型肺炎の影響により減少している。また、雇用・所得環境をみると、労働需給・雇用者所得ともに弱めの動きとなっている。

＜引用＞日本銀行京都支店（R2年7月17日発表）京都府・滋賀県管内金融経済概況

今後も、歳出・歳入両面において大変厳しい状況が予想される

歳出面

◆地域経済の立て直し、ウィズコロナへの対応への支出増

これまで臨時交付金を活用して経済対策等を実施。今後も、感染拡大防止と地域経済の立て直し、ウィズコロナを前提とした「新たな生活スタイル」の定着に効果的な施策を講じていくことが必要。

◆社会福祉関連経費の増加

緊急事態宣言中の4月には、生活保護の申請が前年度比+40%まで増加したものの、解除後の6月には前年度比+4%となるなど、その状況は一定緩和しつつあるが、新型コロナウイルス感染症による社会福祉関連経費の動向には引き続き注視が必要。

歳入面

◆市税収入等の減少

観光客の激減や企業業績の悪化等により、法人市民税や宿泊税をはじめとした市税収入等の減少、リーマンショック時を踏まえると、影響の長期化も想定される。

申告税額 H31年4月：4.4億円 → R2年4月：3千万円（△93%）
R1年5月：3.6億円 → R2年5月：2千万円（△93%）

◆施設使用料の減少

観光客の激減、施設の休館・利用停止や外出自粛に伴う利用客の減少で、二条城、美術館、動物園、等の施設使用料が大きく減少

H31年4月：2億2千万円 → R2年4月：3百万円（△99%）
R1年6月：1億2千万円 → R2年6月：12百万円（△90%）

緊急事態宣言の解除に伴って、一部、改善の兆しがみられるものの、従来の水準まで回復するには時間を要するため、厳しい状況が続くことが想定される。

具体的な影響額については、「京都市持続可能な行財政審議会」の中で分析・精査していく。

令和元年度決算概況について（資料編）

I 一般会計決算

1 令和元年度決算収支

（単位：億円）

	H30	R1	増減
一般会計の歳入総額 (A)	7,752	7,728	△ 24
歳出総額 (B)	7,719	7,705	△ 14
差引 (A - B)	33	23	△ 10
繰越財源 (C)	29	19	△ 10
実質収支 (A - B - C)	4	4	0

2 一般財源収入の状況

財政調整基金の取崩しを除くと△13

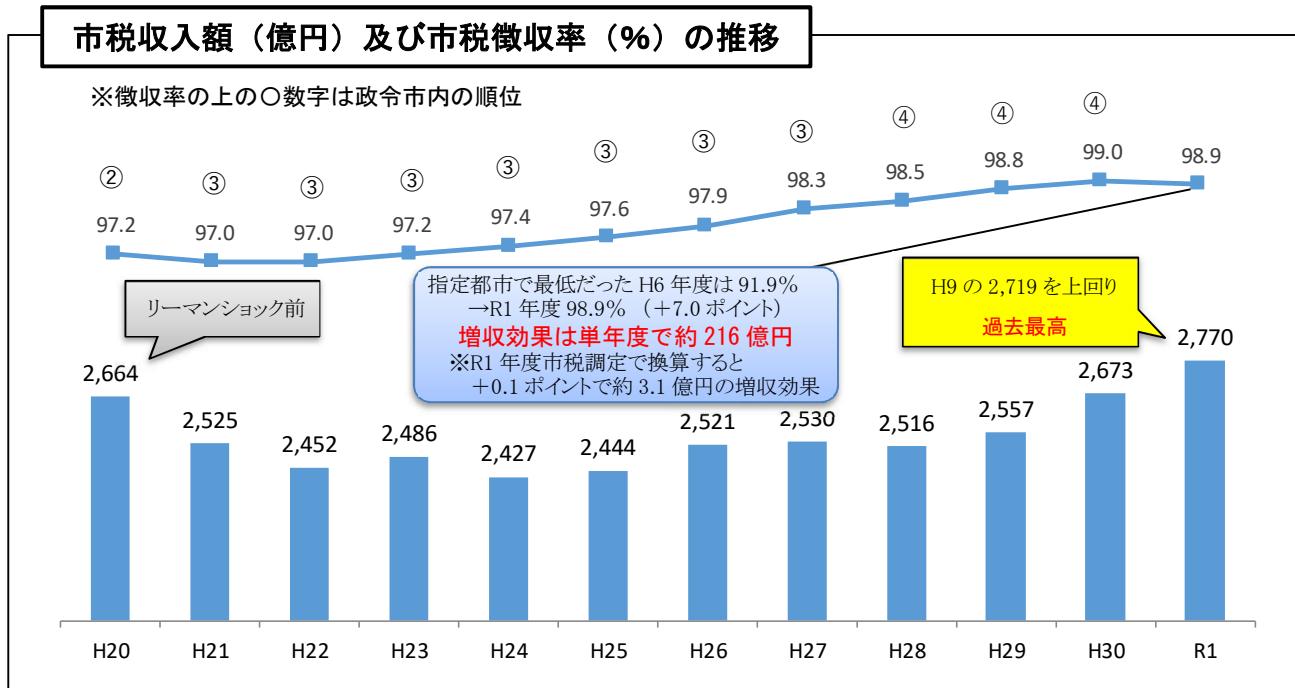
（単位：億円）

	H30決算	R1			R1-H30 △減	備考
		当初予算	決算	増△減		
一般財源合計 (教職員給与費移管分除く)	4,417 (3,952)	4,431 (3,966)	4,443 (3,981)	+11 (+15)	+26 (+29)	うち府税交付金からの振替分32
市税 (教職員給与費移管分除く)	2,917 (2,673)	3,001 (2,724)	3,055 (2,770)	+54 (+45)	+138 (+97)	教職員給与費移管分285を除いてもなお、ピーク時(H9)を上回り過去最高
うち個人市民税	1,107	1,142	1,175	+33	+68	8年連続増加 教職員給与費移管分285含む
うち法人市民税	329	333	342	+10	+14	3年連続増加
うち固定資産税	1,049	1,069	1,072	+3	+23	7年連続増加
うち宿泊税	15	42	42	+0	+27	5箇月分→12箇月分
府税交付金 (教職員給与費移管分除く)	395 (359)	343 (340)	346 (342)	+3 (+2)	△50 (△17)	
うち配当割交付金	13	16	16	+0	+2	
うち株式等譲渡所得割交付金	10	14	9	△6	△2	
うち地方消費税交付金	274	254	263	+9	△11	消費税率引上げの影響は令和2年度から
うち分離課税所得割交付金等	37	2	4	+1	△33	教職員給与費移管分
地方交付税等 (教職員給与費移管分除く)	1,049 (865)	994 (807)	930 (757)	△64 (△50)	△119 (△108)	
幼保無償化に伴う臨時交付金	0	13	13	△0	+13	子ども・子育て支援臨時交付金
財政調整基金の取崩し	0	19	39	21	+39	国保財政支援分19、このほか被災者住宅再建支援など
地方譲与税	34	34	33	△0	△0	
減収補てん債	1	-	3	3	+2	
その他	21	28	23	△5	+2	地方特例交付金など

※百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

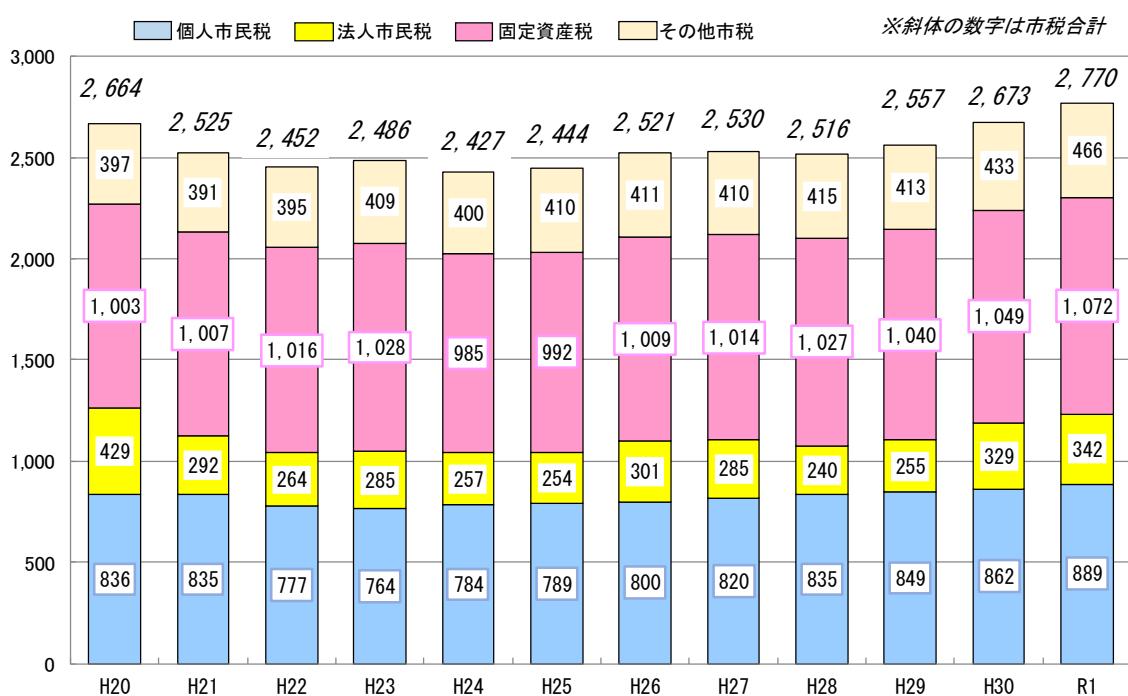
3 市税及び地方交付税の状況

(1) 市税収入額及び市税徴収率の推移 ※市税収入額は府費教職員給与費移管に伴う税源移譲分を除く



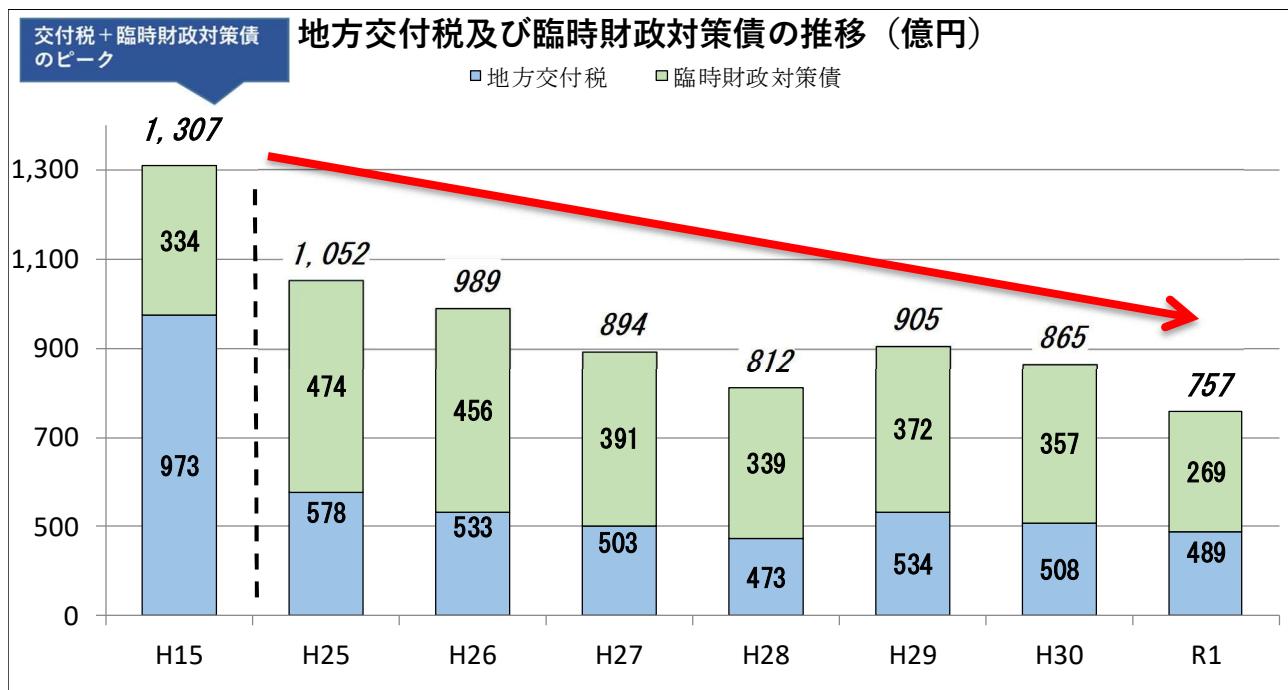
- 市税収入額 3,055 億円については、個人市民税・固定資産税が堅調に推移したほか、宿泊税（H30/10 導入）の平年度化も合わせて、前年度比 138 億円 4.7% の増加
- 3,055 億円から教職員給与費移管に伴う税財源の移譲分 285 億円を除いてもなお、2,770 億円はピーク時である平成 9 年度の 2,719 億円を上回り 過去最高

(2) 税目別の市税決算額の推移（億円）※市税収入額は府費教職員給与費移管に伴う税源移譲分を除く



個人市民税は 8 年連続、法人市民税は 3 年連続、固定資産税は 7 年連続で増加

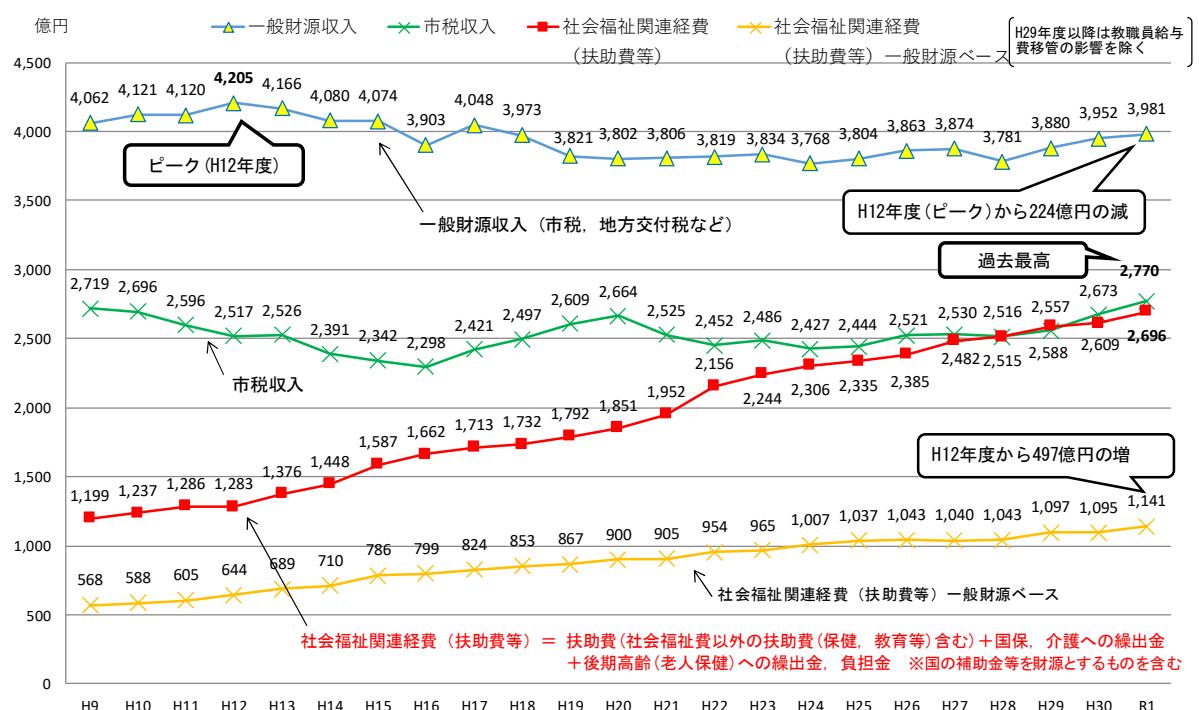
(3) 地方交付税の減少 ※H29 年度以降は教職員給与費移管の影響を除く



(参考) R2 見込額 695 億円（教職員給与費移管を含む総額は 858 億円で、R2 当初予算 857 億円とほぼ同額が交付される見込み）

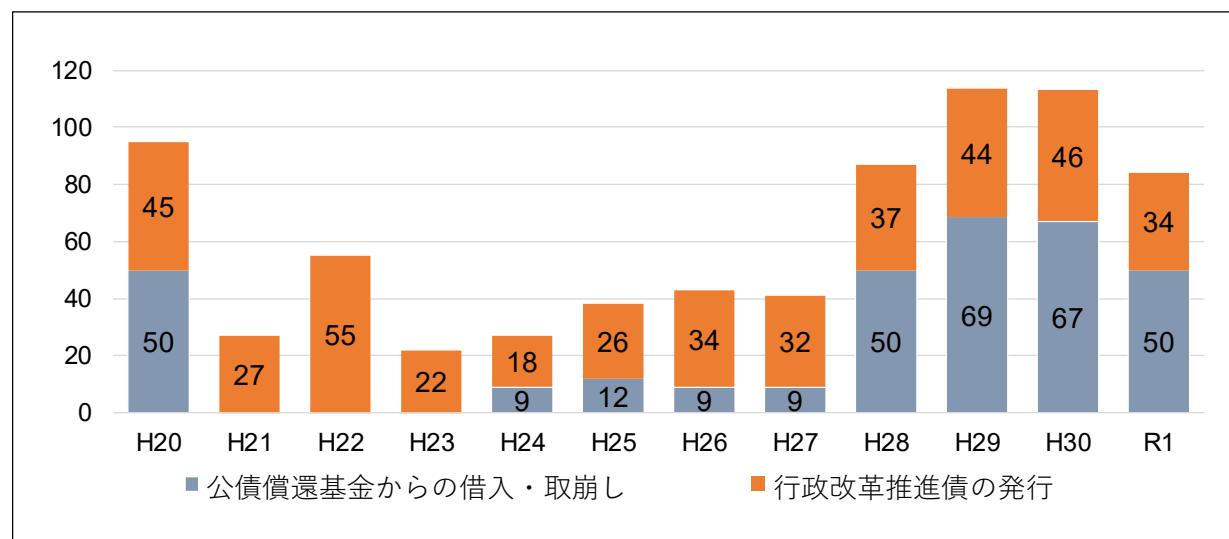
実質的な地方交付税（地方交付税+臨時財政対策債）は平成 15 年度のピーク時から 550 億円も減少し、この間の市税及び府税交付金の増 475 億円（※）を上回る減少
 ※市税+府税交付金 15 年度 2,594 億円 → R1 年度 3,069 億円（宿泊税等を除く）

4 一般財源収入、市税収入、社会福祉関連経費の決算額推移



5 特別の財源対策及び財政調整基金の状況

特別の財源対策の推移（億円）



<公債償還基金からの借入・取崩しにかかる予算・決算額>

(単位：億円)

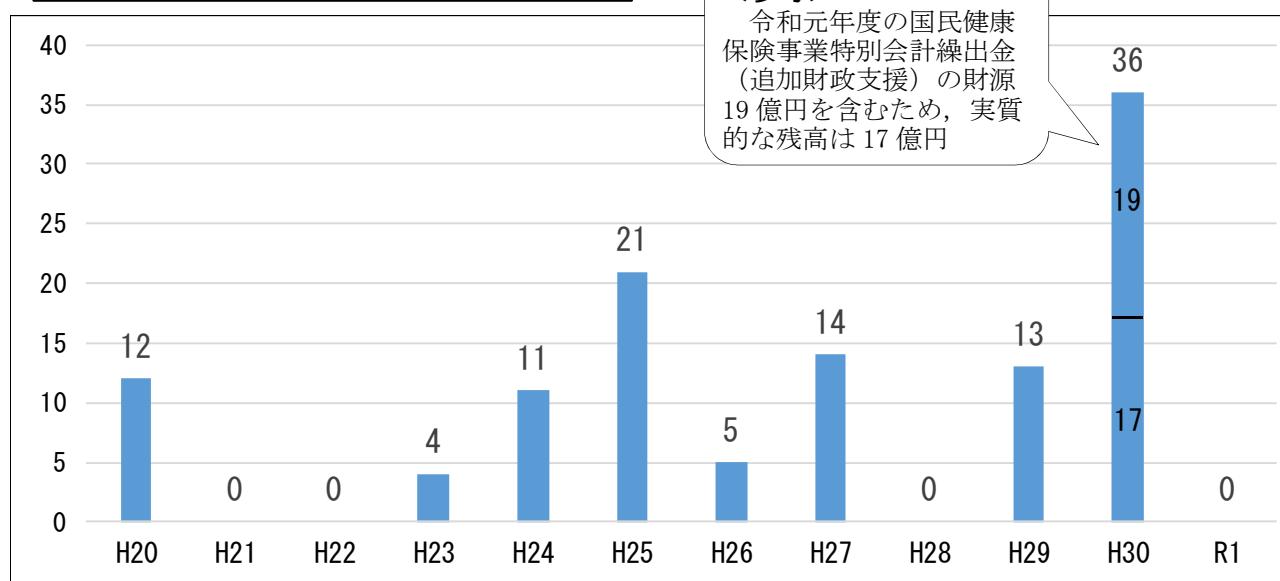
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
当初予算額	50	-	41	26	61	93	12	32	50	99	71	65
決算額	50	-	-	-	9	12	9	9	50	69	67	50

※R1補正後の予算額は87億円

財政調整基金残高の推移（億円）

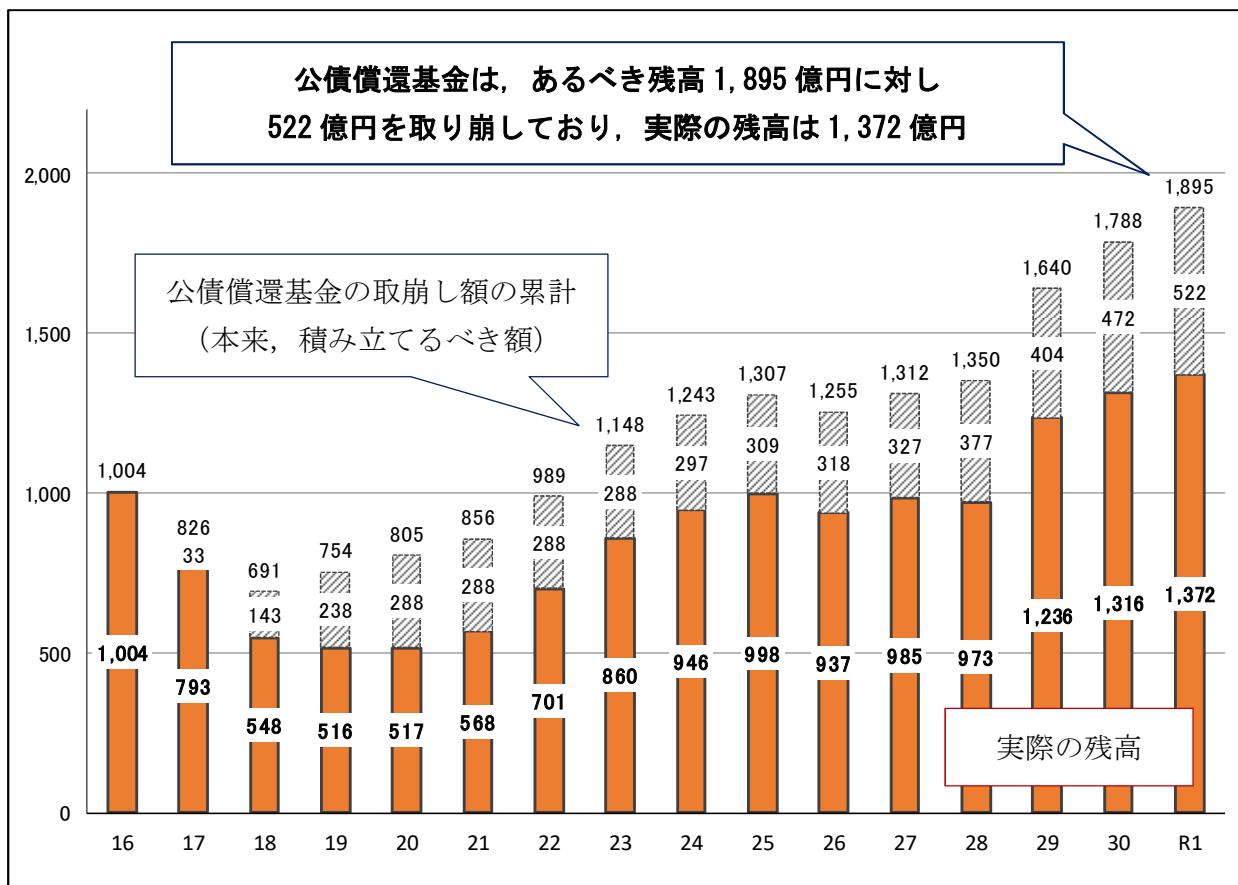
<参考>

令和元年度の国民健康保険事業特別会計繰出金（追加財政支援）の財源19億円を含むため、実質的な残高は17億円



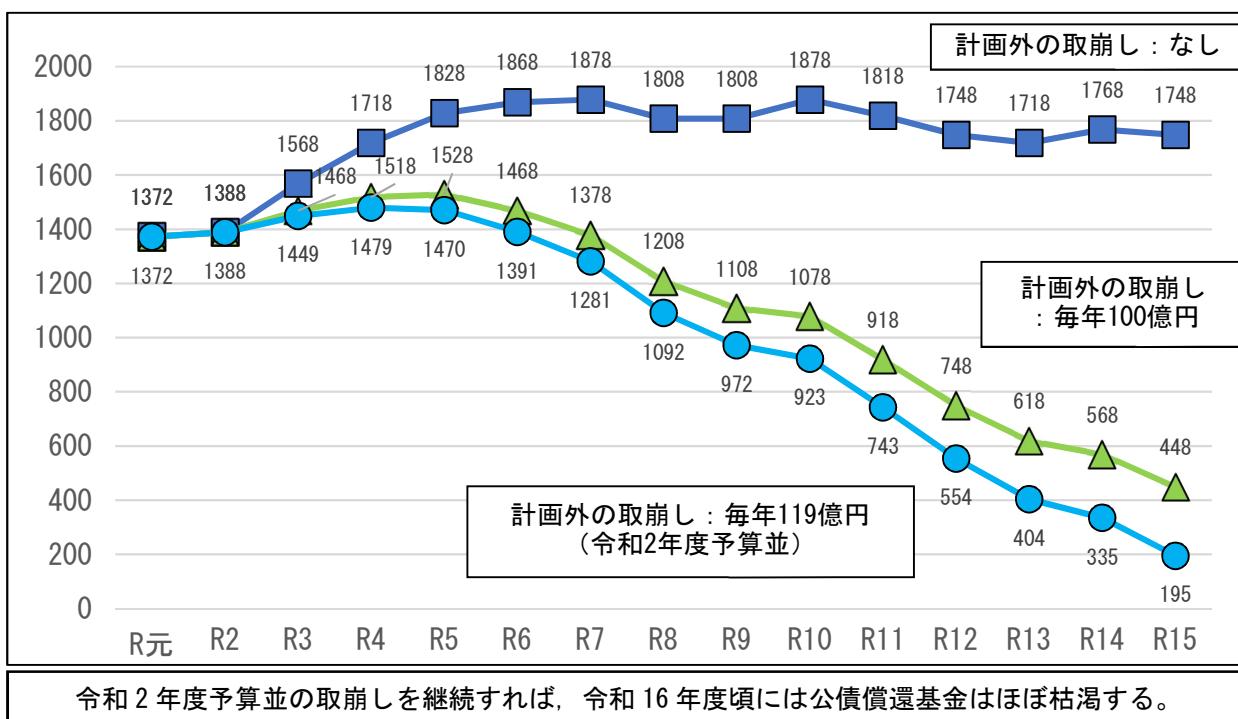
6 公債償還基金の状況

(1) 残高及び取崩し額の累計（億円）



※億円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 今後の残高の機械的な試算（パターン別、億円）



7 ふるさと納税寄付金の状況

年 度	寄附受入額 (A)	寄附金控除額 (B) ※1	収支 (A-B)
平成 28 年度決算	1.77 億円	10.05 億円	△8.28 億円
平成 29 年度決算	1.29 億円	16.51 億円	△15.22 億円
平成 30 年度決算	1.84 億円	※2 30.16 億円	△28.32 億円
令和元年度決算	2.55 億円	39.09 億円	△36.54 億円
令和 2 年度決算 【2.6.1 時点】	—	40.59 億円	—

※1 寄附金控除額 (B) (=税収の減) については、地方交付税等において、前年の寄附金控除額に国が示す伸び率を乗じて算出した見込額の 75%は措置される。

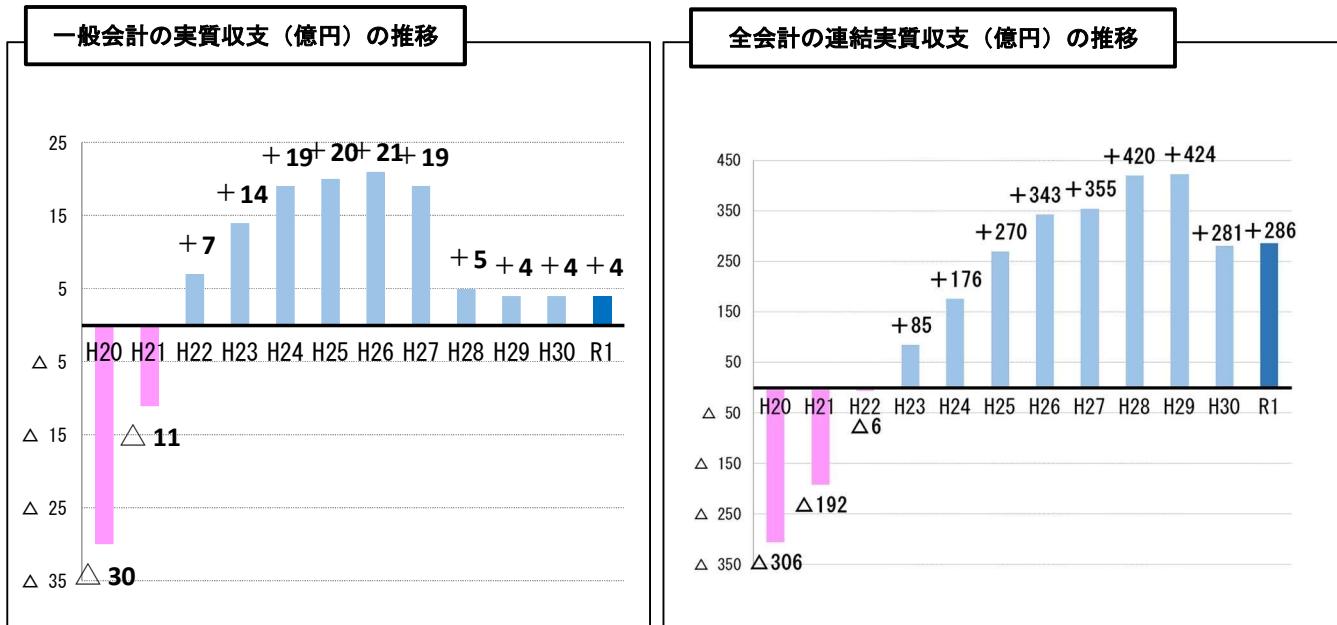
(例：令和 2 年度の場合

$$\begin{aligned} \text{前年寄附金控除額 } 39.09 \text{ 億円} \times \text{国が示す伸び率 } 1.0 \times 75\% \\ = \text{ 地方交付税等措置額 } 29.32 \text{ 億円) } \end{aligned}$$

※2 平成 30 年度の控除額の対前年度増加額 13.65 億円のうち 7.54 億円は、個人市民税・府民税の税率の変更（市民税 6%が 8%に変更）によるものであり、6.11 億円がふるさと納税の増加によるものである。

II 全会計決算の概況

1 一般会計及び全会計の収支の状況

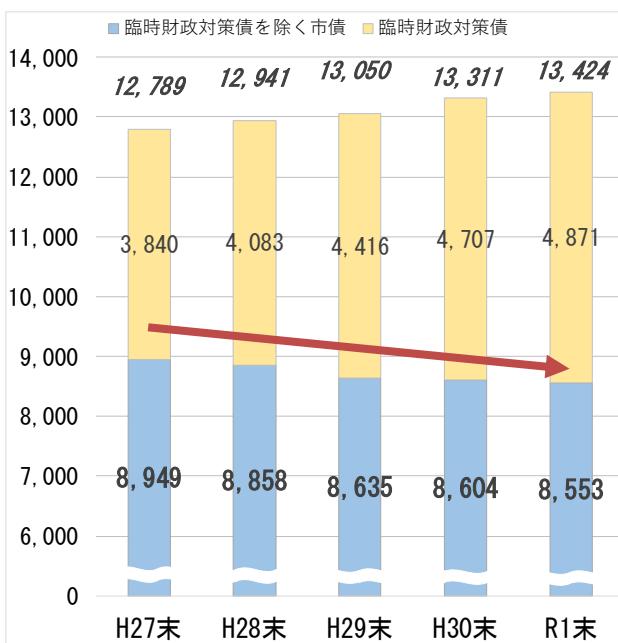


※数値については現在精査中であり、今後変動する場合がある。

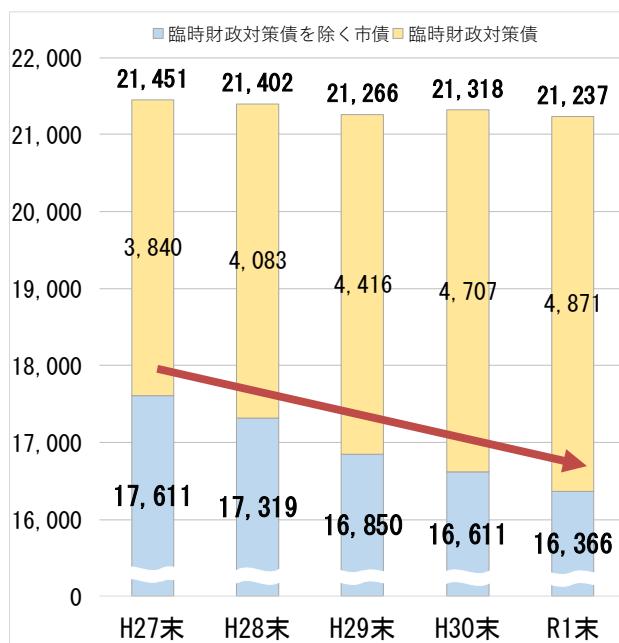
全会計の連結実質収支の内訳		
会計名	令和元年度	(参考) 一般会計からの 繰出額
一般会計	4	-
特別会計		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	-	0
国民健康保険事業	6	173
介護保険事業	16	218
後期高齢者医療	7	40
中央卸売市場第一市場	14	6
中央卸売市場第二市場・と畜場	-	3
農業集落排水事業	-	0
土地区画整理事業	1	-
駐車場事業	-	0
土地取得	-	15
市公債	0	-
市立病院機構病院事業債	-	-
公営企業会計		
水道事業	69	19
公共下水道事業	104	212
自動車運送事業	65	45
高速鉄道事業	-	68
合計	286	799

2 一般会計及び全会計の市債残高の状況

一般会計の市債残高（億円）の推移



全会計の市債残高（億円）の推移



国が返済に責任を持つ臨時財政対策債以外の残高は、全会計・一般会計とも着実に縮減

＜参考＞

（単位：千円）

	臨財債除く		臨財債含む	
	一般会計	全会計	一般会計	全会計
市民一人当たり市債残高	583	1,116	916	1,448
生産年齢人口一人当たり市債残高	955	1,827	1,498	2,371
（平成22年度からの増減）	(△68)	(△197)	-	-